

毎日、遅くまで学校（職員室）に電気がついていて大変だなあと思って見えています。最近、テレビ等でも教員の長時間勤務が取りざたされており、赤穂小学校の先生は大丈夫かなと心配しています。

いろいろと対応することが多い中、いつも笑顔で迎えてくださり、ありがとうございます。



教職員の長時間勤務が 問題になっています。

千葉日報 (日刊) 2022年(令和4年)2月21日(月曜日)

残業80時間超 小中とも増

県教委調査

1カ月あたりの残業が80時間超えの教職員割合

調査時期	小学校	中学校	高校
副校長・教頭	2021.11 25.4%	30.6%	11.1%
	2020.11 18.3%	28.8%	12.1%
教諭等	2021.11 6.2%	26.6%	6.3%
	2020.11 4.4%	23.5%	8.0%
	2019.11 8.1%	29.5%	16.5%

※19年度は調査手法が異なるため参考値

前年同月比、行事集中で

県内市町村小中学校が昨年11月、過労死ラインとされる月間勤務時間を超え、残業の割合が前年同月比で増えたことが、県教委の調査結果が明らかになった。中学校では副校長・教頭の残業時間の4分の1が80時間を超った。前年同月の調査では、残業時間などの行事が多かった学校が多く、過労業務での負担は高かったが、教員確保などの本質が浮き上がった。

若手ほど「長時間」傾向

人材確保や調査縮減要望も

県教委は、「学校における働き方改革推進プラン」(昨年3月改定)の取り組み状況調査結果も公表。業務の効率化に向けて「ペーパーレス化」など「ICTの積極的な活用」を掲げたが、ICT環境の整備等新たな業務が発生し、長時間残業につながっている可能性が示された。県教委は「一時的な負担増とみえており、継続的な支援が必要だ」とした。

千葉市を例に、県内市町村教員は、副校長・教頭は、1カ月の残業時間が平均45.9時間超、教諭等は38.1時間超と、長時間勤務が問題になっている。また、小学校では1.9%、中学校では1.0%、高校では0.9%の教職員が、1カ月の残業時間が80時間を超えている。県教委は、長時間勤務を減らすための支援策として、業務効率化の推進や、ICTの活用を促している。

千葉日報2022年2月21日

2017年(平成29年)4月29日(土) 13版 朝日新聞

過重な業務 教員悲鳴

中学の6割「過労死ライン」超え

授業増・部活「休みなない」

文科省調査

時刻時刻

【勤務実態調査の手法】昨年10～11月の連続する7日間の勤務状況について校長、副校長、教諭、講師らフルタイムで働く教員に調査票に記入してもらった形式で実施。全国から抽出した公立小中各400校のうち、小学校は397校の861人、中学校は399校の1万677人が回答した。文科省による同様の調査は06年度以降、10年ぶり。

増員や残業

教員確保が難しい状況は、文科省調査でも明らかになっている。日本全国の教員は、10年連続で減少している。また、教員確保が難しい状況は、文科省調査でも明らかになっている。日本全国の教員は、10年連続で減少している。

【増員や残業】教員確保が難しい状況は、文科省調査でも明らかになっている。日本全国の教員は、10年連続で減少している。また、教員確保が難しい状況は、文科省調査でも明らかになっている。日本全国の教員は、10年連続で減少している。

朝日新聞2017年4月29日

文科省は、平成31年1月に 教員の残業の上限を 「月45時間まで」としました。

(公立の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン)



公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン【概要】

○趣旨

限られた時間の中で、教師の専門性を生かしつつ、授業改善や児童生徒等に接する時間を十分確保し、教師が自らの授業を磨くとともにその人間性や創造性を高め、児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行うことをできる状況を作り出すことを目指して進められている「学校における働き方改革」の総合的な方策の一環として制定するもの。

○対象者

給特法第2条に規定する公立の義務教育諸学校等の教育職員

※義務教育諸学校等：小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園
教育職員：校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、
助教諭、養護助教諭、講師、実習助手、寄宿舍指導員

※事務職員等については、「36協定」の中で働き方改革推進法に定める時間外労働の規制が適用される。

○本ガイドラインにおける「勤務時間」の考え方

「超勤4項目」以外の自主的・自発的な勤務も含め、外形的に把握することができる
在校時間を対象とすることを基本とする(所定の勤務時間外に自発的に行う自己研鑽の時間その他業務外の時間については、自己申告に基づき除く)。

校外での勤務についても、職務として行う研修や児童生徒の引率等の職務に従事している時間について外形的に把握し、これらを合わせて「在校等時間」として、本ガイドラインにおける「勤務時間」とする(休憩時間を除く)。

○上限の目安時間

① 1か月の在校等時間について、超過勤務45時間以内

② 1年間の在校等時間について、超過勤務360時間以内

※児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合は、
1か月の超過勤務100時間未満、1年間の超過勤務720時間以内
(連続する複数月の平均超過勤務80時間以内、
かつ、超過勤務45時間超の月は年間6カ月まで)

本校職員の勤務実態は、 、 、

本校、職員の勤務実態

令和4年4月の超過勤務（残業）時間

・ 職員平均 → **55.5時間**

・ 個人最長 → **86.1時間**

超過勤務の月の上限は「**45時間**」なので、「平均」で10時間、

「最長」の職員で、41時間も超えています。職員の命と健康を守るために、
管理職による超過勤務時間の適切な管理が急務となっています。

本校、職員の勤務実態

令和4年4月～6月の超過勤務（残業）時間

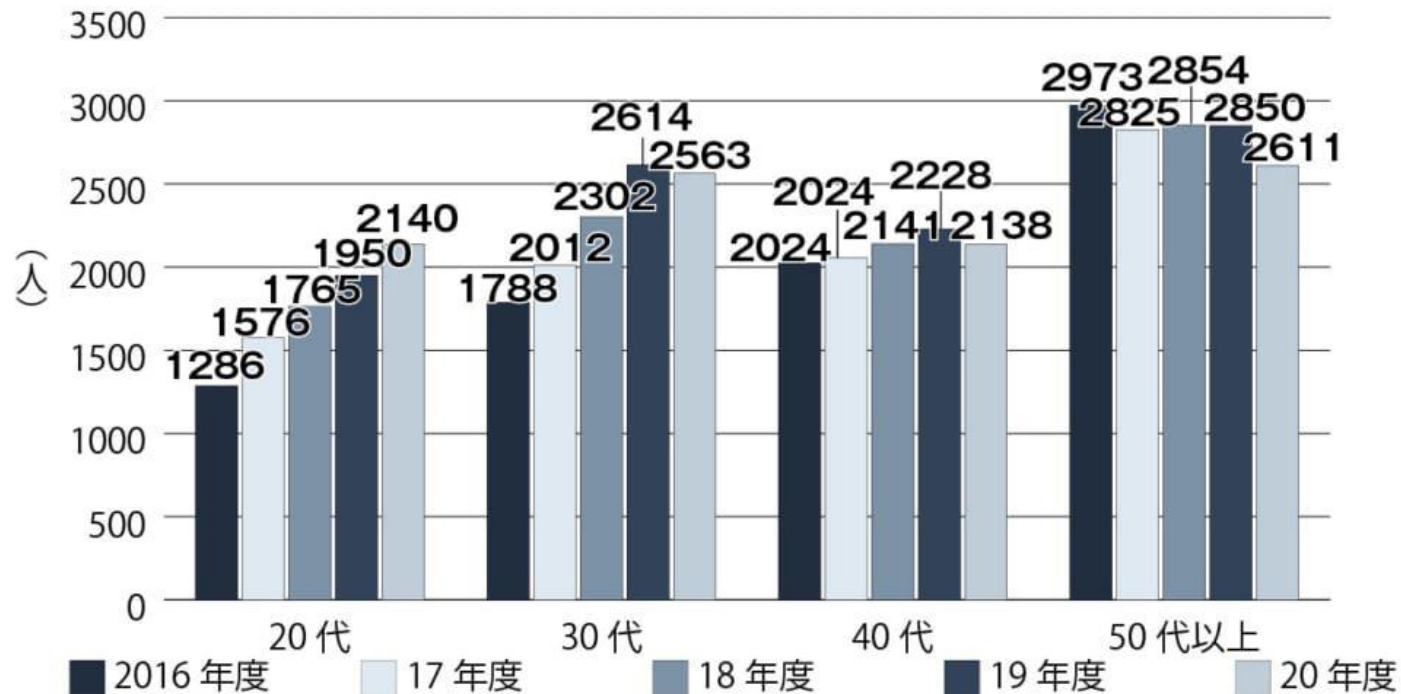
	4月	5月	6月
職員平均(時間)	55.5	50.2	55.5
個人最長(時間)	86.1	80.1	75

超過勤務時間を減らすため、様々な取組を進めていますが、職員の平均は依然、月の上限「**45時間**」を超えており、有効な取組が行われているとはいえません。さらなる対策が必要。

このままだと、 、 、

①休職する職員が出てくる

精神疾患で休職したり1カ月以上の休暇を取る20代教員が増え続けている



出所：文科省「公立学校教職員の人事行政状況調査」病気休職者及び1ヶ月以上の病気休暇取得者の学校種別・性別・職種別・年代別状況（教育職員）

教育新聞2021年12月21日

②先生を志望する人が減る（兵庫県）

小学校教諭の倍率

（引用：教採ギルド2022年6月3日より）

年度	受験者	合格者	倍率
2018	2,132	430	5.0
2019	1,937	350	5.5
2020	1,761	340	5.2
2021	1,810	381	4.8
2022	1,631	392	4.2

②先生を志望する人が減る（他県はもっと深刻）

2022年度 九州各自治体の教員採用試験実質倍率(小学校)

順位	自治体名	実質倍率	一次試験 受験者 (推定を含む)	採用予定数
1	大分県	0.99	198	200
2	福岡県	1.22	717	590
3	長崎県	1.23	320	260
4	熊本県	1.23	222	180
5	佐賀県	1.31	249	190
6	鹿児島県	1.41	403	285
7	福岡市	1.52	448	294
8	熊本市	1.66	274	165
9	宮崎県	1.77	274	155
10	沖縄県	3.61	794	220

大分県は
定員割れ



出所:各自治体教育委員会HP
注釈:大分県、鹿児島県は一次試験受験者を記載
それ以外の自治体は、一次試験辞退者を受験者の5%と推定して算出

引用: さくら (@nahanaha222/Twitter)

③先生が不足する

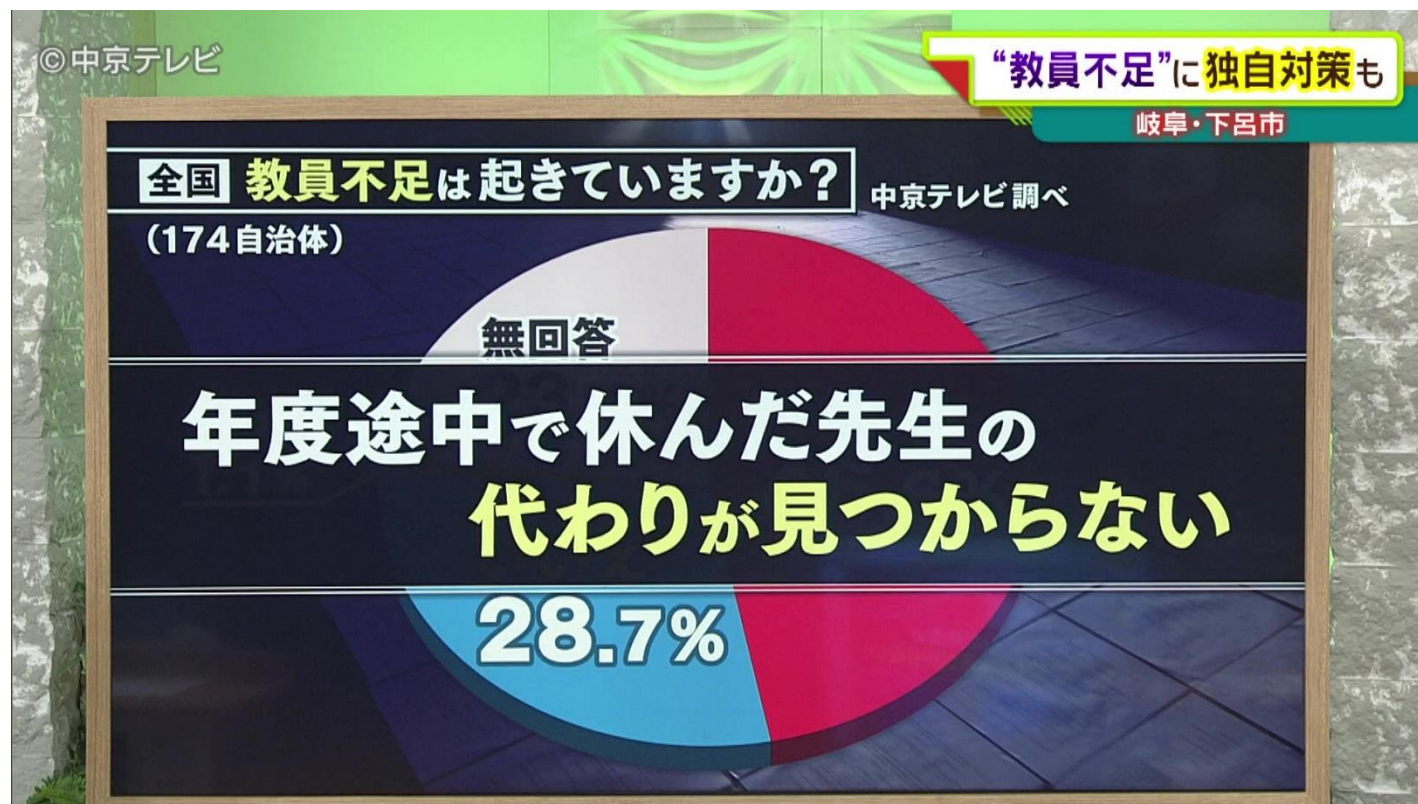
◆教員不足の状況

学校種	不足人数	不足が生じて いる学校数	不足が生じて いる学校の割合
小学校	1218人	937校	4.9%
中学校	868人	649校	7.0%
高校	217人	169校	4.8%
特別支援学校	255人	142校	13.1%
合計	2558人	1897校	5.8%

※文部科学省調べ。今年度の始業日時点

(引用：読売新聞デジタル2022年1月31日より)

④不足していても、代わりがない



(引用：中京テレビニュースウェブ2022年6月20日より)

本校職員の業務を見直し、超過勤務時間を減少させるために、
2学期からさらなる対策を進めます。

具体的な対策については、
メールやプリント等でお知らせさせて
いただきます。

保護者の皆様の、ご理解＆ご協力を
よろしくお願いいたします。

